

地域密着型金融の取組み状況

平成29年度は、地域密着型金融の積極的な推進として、中小・地域金融機関向け監督指針で求める①円滑な金融仲介機能の発揮、②リスク管理と地域における金融システムの安定、③顧客保護と利用者利便の向上に取組み、加えて、金融円滑化指針に基づきコンサルティング機能を発揮し、事業の再生・支援にキメ細やかな対応を心掛け、活動してまいりました。

① ライフサイクルに応じたお取引先企業の支援強化

○経営改善支援

お取引先企業の経営支援につきましては、本部内にある経営支援室と営業店が連携して取組んでおります。経営者の皆様と話し合い、経営課題を把握・分析したうえで、個々のお取引先企業にあった最適なソリューションの提案を心掛け、経営改善・事業再生を進めてまいります。平成29年度に経営支援に取組んだ21先について再生計画策定のお手伝いをし、厳しい経営環境の中、11先のキャッシュフロー改善を実現することができました。

更に、お取引先企業の経営支援に対する要望にお応えすべく、職員を外部研修・セミナー等に派遣し、コンサルティング能力・目利き能力の向上に努めてまいります。

② 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

○担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

中小企業金融の円滑化に関して金融機関は「担保・保証に過度に依存しない融資の推進」の取組みが求められています。当組合では、独自商品である「きょうえい企業支援資金」、「きょうえい農業支援資金」により、担保及び第三者保証を不要とする融資に積極的に取組んでおります。平成29年度では「きょうえい企業支援資金」で実行件数192件、実行金額320百万円、「きょうえい農業支援資金」で実行件数23件、実行金額24百万円の取扱実績となっております。

今後も積極的に「担保・第三者保証」に依存しない利便性をPRし、取扱件数・金額の増加を図って行く方針であります。

③ 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○狭域密着訪問活動によるお取引先企業・地域ニーズの把握とキメ細かな対応

地域密着型金融の取組みとして狭域密着訪問活動によるお取引先企業・地域ニーズへのキメ細かな対応が求められております。当組合の具体的取組内容は以下の通りであります。

- ・担保・第三者保証・保証会社に依存しないオリジナルローンの推進。
(マイカーローン・無担保住宅ローン・教育ローン・フリーローン)
- ・高齢者を対象とした無担保・無保証扱いの「げんきカードローン」の推進。
- ・多重債務者の救済を目的に司法書士と連携し債務整理にあたると共に、債務お纏めローンとして「ライフサポートローン」及びプロパー貸出の推進。

今後も狭域密着訪問活動を強化し、より一層のお取引先企業・地域ニーズの把握に努め、更にキメ細かな対応を行っていく方針であります。

地域密着型金融の取組み状況

④ 経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 A	うち経営改善支援取組み先 α			経営改善支援取組み率 $\alpha / A (%)$	ランクアップ率 $\beta / \alpha (%)$	再生計画策定率 $\delta / \alpha (%)$	
	α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	α のうち再生計画を策定した先数 δ				
459	21	0	19	21	4.6	0	100

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成29年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、「取引先企業（個人事業主を含む。）」であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「 α （アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β （ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は α には含みますが β には含んでおりません。
 5. 「 α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ （ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「 α のうち再生計画を策定した先数 δ （デルタ）」は、 α のうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

⑤ 創業・新事業支援融資実績

平成29年度中 [28] 件、 [100] 百万円

(注)創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んであります。

⑥ 中小企業に適した資金供給手法

①財務制限条項を活用した商品による融資実績

平成29年度中 [2] 件、 [190] 百万円

②動産・債権譲渡担保融資の実績

平成29年度中 該当ありません。

③ノン・リコースローンの実績

平成29年度中 該当ありません。

④財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資

平成29年度中 該当ありません。